



平成26年2月14日

各 位

上場会社名	株式会社リソー教育
代 表 者	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次 (コード番号：4714 東証第一部)
問合せ先責任者	情報開示担当リーダー 澤井 豊 情報開示担当リーダー 田中 文明 (TEL 03-5996-3701)

(訂正) 「平成23年2月期第1四半期決算短信」の一部訂正について

当社が平成22年7月13日に公表致しました「平成23年2月期第1四半期決算短信」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては\_\_\_\_下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成26年2月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

(訂正後)



## 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月13日

上場会社名 株式会社 リソー教育 上場取引所 東  
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日  
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	3,226	4.7	△411	-	△418	-	△274	-
22年2月期第1四半期	3,081	-	△355	-	△364	-	△229	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△74.64	-
22年2月期第1四半期	△61.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	9,095	440	4.8	119.68
22年2月期	9,909	1,039	10.5	282.04

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 440百万円 22年2月期 1,039百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	0.00	75.00	0.00	80.00	155.00
23年2月期	0.00				
23年2月期(予想)		85.00	0.00	85.00	170.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,630	12.5	911	101.2	892	106.1	479	410.0	130.68
通期	19,000	16.1	2,885	84.8	2,850	87.1	1,521	96.4	416.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期第1四半期 4,266,225株 22年2月期 4,266,225株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 588,291株 22年2月期 581,291株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 23年2月期第1四半期 3,683,184株 22年2月期第1四半期 3,739,797株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、業績予想に関する事項は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られるものの、低調な雇用・所得環境の中、個人消費は低迷を続けており、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で、経営環境は依然厳しい状況にあり、企業提携・M&Aなどの業界再編の動きも見受けられました。

このような外部環境に対して、当社は、さらなる進学実績向上を目指した戦略の強化を図るなど、顧客満足度向上に努め、差別化戦略に基づく「本物」の教育サービスを一貫して提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,226百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は411百万円（前年同期は営業損失355百万円）、経常損失は418百万円（前年同期は経常損失364百万円）、四半期純損失は274百万円（前年同期は四半期純損失229百万円）となりました。

なお当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低下する傾向にあります。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりとなります。

#### ① トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は1,952百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、サイエンストーマス2校目となるサイエンストーマス武蔵小杉校を併設した、武蔵小杉校（神奈川県）を新規開校し、成増校（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

#### ② 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、さらなる事業エリア・規模拡大により、売上高は545百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、渋谷駅前校（東京都）、岐阜駅前校（岐阜県）を新規開校し、西宮北口校（兵庫県）を拡大移転リニューアルいたしました。

#### ③ 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、東西都市圏での事業スケール拡大により、売上高は533百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、西宮北口教室（兵庫県）を新規開校し、飯田橋教室（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

#### ④ 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

全国の私立高等学校を主な対象とした「スクールeステーション」の営業促進に引き続き注力し、売上高は74百万円（前年同期比132.4%増）、内部売上を含むと140百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### ⑤ その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的かつ効率的に行った結果、その他のセグメントの売上高は120百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して814百万円減少し、9,095百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少、前受金、売上返戻等引当金の増加等により前連結会計年度末と比較して215百万円減少し、8,655百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して599百万円減少し、440百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,521百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は629百万円（前年同期に得られた資金は259百万円）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純損失428百万円、売上債権の減少額1,129百万円、前受金の増加額272百万円、法人税等の支払額844百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は164百万円（前年同期に使用した資金は206百万円）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出89百万円、敷金及び保証金の差入による支出76百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は358百万円（前年同期に得られた資金は725百万円）となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額227百万円、自己株式の取得による支出36百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成22年4月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想値に変更はありません。

なお業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

#### ①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,635	1,415,622
営業未収入金	<u>1,305,817</u>	<u>2,435,052</u>
たな卸資産	93,819	84,852
繰延税金資産	<u>342,287</u>	<u>689,354</u>
その他	<u>247,105</u>	<u>357,215</u>
貸倒引当金	<u>△17,733</u>	<u>△10,540</u>
流動資産合計	<u>3,492,932</u>	<u>4,971,557</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,213,600	1,176,729
減価償却累計額	△666,021	△642,155
建物(純額)	<u>547,578</u>	<u>534,574</u>
工具、器具及び備品	1,481,159	1,432,724
減価償却累計額	△497,884	△480,090
工具、器具及び備品(純額)	<u>983,275</u>	<u>952,634</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,006	17,262
減価償却累計額	△14,991	△14,481
その他(純額)	<u>5,014</u>	<u>2,780</u>
有形固定資産合計	<u>1,953,831</u>	<u>1,907,952</u>
無形固定資産		
のれん	115,042	131,476
その他	84,244	91,894
無形固定資産合計	<u>199,286</u>	<u>223,371</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	456,463	447,262
繰延税金資産	<u>1,116,443</u>	<u>555,626</u>
敷金及び保証金	1,546,859	1,485,742
その他	329,354	317,928
投資その他の資産合計	<u>3,449,121</u>	<u>2,806,560</u>
固定資産合計	<u>5,602,240</u>	<u>4,937,883</u>
資産合計	<u>9,095,172</u>	<u>9,909,440</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,453	21,196
短期借入金	1,579,600	1,579,600
未払金	876,379	920,304
未払法人税等	<u>59,886</u>	872,283
前受金	<u>1,508,343</u>	<u>1,235,946</u>
返品調整引当金	11,651	13,287
賞与引当金	229,397	134,810
<u>売上返戻等引当金</u>	<u>1,814,190</u>	<u>1,406,223</u>
その他	<u>298,450</u>	364,070
流動負債合計	<u>6,408,352</u>	<u>6,547,722</u>
固定負債		
長期借入金	1,321,600	1,416,500
退職給付引当金	909,707	901,300
<u>その他</u>	<u>15,341</u>	<u>4,623</u>
固定負債合計	<u>2,246,649</u>	<u>2,322,424</u>
負債合計	<u>8,655,002</u>	<u>8,870,147</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	<u>2,582,243</u>	<u>3,151,957</u>
自己株式	<u>△3,025,604</u>	<u>△2,989,039</u>
株主資本合計	<u>539,939</u>	<u>1,146,218</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>△99,769</u>	<u>△106,924</u>
評価・換算差額等合計	<u>△99,769</u>	<u>△106,924</u>
純資産合計	<u>440,170</u>	<u>1,039,293</u>
負債純資産合計	<u>9,095,172</u>	<u>9,909,440</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	<u>3,081,132</u>	<u>3,226,363</u>
売上原価	<u>2,378,299</u>	<u>2,597,814</u>
売上総利益	<u>702,833</u>	<u>628,548</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,058,141</u>	<u>1,039,769</u>
営業損失(△)	<u>△355,308</u>	<u>△411,220</u>
営業外収益		
受取利息	74	1
未払配当金除斥益	2,446	2,469
その他	1,805	3,250
営業外収益合計	<u>4,326</u>	<u>5,720</u>
営業外費用		
支払利息	13,404	12,616
その他	—	273
営業外費用合計	<u>13,404</u>	<u>12,890</u>
経常損失(△)	<u>△364,386</u>	<u>△418,389</u>
特別損失		
移転費用等	23,516	10,434
特別損失合計	<u>23,516</u>	<u>10,434</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△387,902</u>	<u>△428,823</u>
法人税等	<u>△158,890</u>	<u>△153,904</u>
四半期純損失(△)	<u>△229,012</u>	<u>△274,919</u>



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△387,902</u>	<u>△428,823</u>
減価償却費	48,310	54,210
のれん償却額	16,434	16,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>24,126</u>	<u>7,192</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,828	94,586
売上返戻等引当金の増減額(△は減少)	<u>702,275</u>	<u>407,967</u>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,478	8,406
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,750	△1,635
受取利息及び受取配当金	△74	△1
支払利息	13,404	12,616
売上債権の増減額(△は増加)	<u>155,149</u>	<u>1,129,235</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,253	△8,967
仕入債務の増減額(△は減少)	3,294	9,256
未収消費税等の増減額(△は増加)	<u>△912</u>	<u>△1,459</u>
未払消費税等の増減額(△は減少)	<u>△35,464</u>	<u>△69,396</u>
未払金の増減額(△は減少)	△72,168	△107,348
前受金の増減額(△は減少)	<u>267,591</u>	<u>272,397</u>
その他	△98,033	91,123
小計	<u>749,334</u>	<u>1,485,795</u>
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△16,524	△13,554
法人税等の支払額	△475,857	△844,280
法人税等の還付額	2,656	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>259,610</u>	<u>629,330</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,478	△89,724
無形固定資産の取得による支出	△13,500	—
投資有価証券の取得による支出	△78,277	—
投資有価証券の売却による収入	1,513	2,863
敷金及び保証金の差入による支出	△31,082	△76,079
敷金及び保証金の回収による収入	51,007	14,962
その他	△43,064	△16,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△206,882</u>	<u>△164,412</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△94,900	△94,900
配当金の支払額	△179,324	△227,440
自己株式の取得による支出	—	△36,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>725,775</u>	<u>△358,904</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>778,503</u>	<u>106,013</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,159	1,415,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,225,662</u>	<u>1,521,635</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>1,996,836</u>	<u>490,243</u>	459,172	31,942	102,937	<u>3,081,132</u>	—	<u>3,081,132</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	156	—	90,973	107,711	198,840	(198,840)	—
計	<u>1,996,836</u>	<u>490,399</u>	459,172	122,915	210,648	<u>3,279,973</u>	(198,840)	<u>3,081,132</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△213,437</u>	<u>△108,112</u>	△23,531	40,994	△34,857	<u>△338,944</u>	(16,364)	<u>△355,308</u>

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>1,952,777</u>	<u>545,092</u>	533,741	74,245	120,506	<u>3,226,363</u>	—	<u>3,226,363</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	156	—	65,892	70,017	136,065	(136,065)	—
計	<u>1,952,777</u>	<u>545,248</u>	533,741	140,138	190,523	<u>3,362,428</u>	(136,065)	<u>3,226,363</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△308,898</u>	<u>△111,026</u>	23,861	29,501	△28,293	<u>△394,856</u>	(16,364)	<u>△411,220</u>

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。

(訂正前)



## 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月13日

上場会社名 株式会社 リソー教育 上場取引所 東  
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日  
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	3,324	10.5	△314	-	△321	-	△225	-
22年2月期第1四半期	3,009	-	△427	-	△436	-	△320	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△61.25	-
22年2月期第1四半期	△85.77	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	8,397	2,114	25.2	574.82
22年2月期	9,350	2,663	28.5	722.93

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 2,114百万円 22年2月期 2,663百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	0.00	75.00	0.00	80.00	155.00
23年2月期	0.00				
23年2月期(予想)		85.00	0.00	85.00	170.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,630	7.3	911	10.5	892	10.8	479	13.3	130.68
通期	19,000	9.5	2,885	13.4	2,850	13.7	1,521	10.9	416.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期第1四半期 4,266,225株 22年2月期 4,266,225株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 588,291株 22年2月期 581,291株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 23年2月期第1四半期 3,683,184株 22年2月期第1四半期 3,739,797株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、業績予想に関する事項は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られるものの、低調な雇用・所得環境の中、個人消費は低迷を続けており、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で、経営環境は依然厳しい状況にあり、企業提携・M&Aなどの業界再編の動きも見受けられました。

このような外部環境に対して、当社は、さらなる進学実績向上を目指した戦略の強化を図るなど、顧客満足度向上に努め、差別化戦略に基づく「本物」の教育サービスを一貫して提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,324百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失は314百万円（前年同期は営業損失427百万円）、経常損失は321百万円（前年同期は経常損失436百万円）、四半期純損失は225百万円（前年同期は四半期純損失320百万円）となりました。

なお当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低下する傾向にあります。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりとなります。

#### ① トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,018百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、サイエンストーマス2校目となるサイエンストーマス武蔵小杉校を併設した、武蔵小杉校（神奈川県）を新規開校し、成増校（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

#### ② 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、さらなる事業エリア・規模拡大により、売上高は576百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、渋谷駅前校（東京都）、岐阜駅前校（岐阜県）を新規開校し、西宮北口校（兵庫県）を拡大移転リニューアルいたしました。

#### ③ 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、東西都市圏での事業スケール拡大により、売上高は533百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、西宮北口教室（兵庫県）を新規開校し、飯田橋教室（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

#### ④ 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

全国の私立高等学校を主な対象とした「スクールeステーション」の営業促進に引き続き注力し、売上高は74百万円（前年同期比132.4%増）、内部売上を含むと140百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### ⑤ その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的かつ効率的に行った結果、その他のセグメントの売上高は120百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して953百万円減少し、8,397百万円となりました。

負債は、未払法人税等、長期借入金の減少、前受金の増加等により前連結会計年度末と比較して403百万円減少し、6,283百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して549百万円減少し、2,114百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,521百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は629百万円（前年同期に得られた資金は259百万円）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純損失331百万円、売上債権の減少額1,175百万円、前受金の増加額551百万円、法人税等の支払額844百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は164百万円（前年同期に使用した資金は206百万円）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出89百万円、敷金及び保証金の差入による支出76百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は358百万円（前年同期に得られた資金は725百万円）となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額227百万円、自己株式の取得による支出36百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成22年4月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想値に変更はありません。

なお業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (簡便な会計処理)

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

##### ①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。



5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,635	1,415,622
営業未収入金	<u>1,248,015</u>	<u>2,423,667</u>
たな卸資産	93,819	84,852
繰延税金資産	<u>277,128</u>	<u>148,855</u>
その他	<u>221,782</u>	<u>333,351</u>
貸倒引当金	<u>△18,450</u>	<u>△10,580</u>
流動資産合計	<u>3,343,932</u>	<u>4,395,769</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,213,600	1,176,729
減価償却累計額	△666,021	△642,155
建物(純額)	<u>547,578</u>	<u>534,574</u>
工具、器具及び備品	1,481,159	1,432,724
減価償却累計額	△497,884	△480,090
工具、器具及び備品(純額)	<u>983,275</u>	<u>952,634</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,006	17,262
減価償却累計額	△14,991	△14,481
その他(純額)	<u>5,014</u>	<u>2,780</u>
有形固定資産合計	<u>1,953,831</u>	<u>1,907,952</u>
無形固定資産		
のれん	115,042	131,476
その他	84,244	91,894
無形固定資産合計	<u>199,286</u>	<u>223,371</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	456,463	447,262
繰延税金資産	<u>567,909</u>	<u>572,818</u>
敷金及び保証金	1,546,859	1,485,742
その他	329,354	317,928
投資その他の資産合計	<u>2,900,588</u>	<u>2,823,752</u>
固定資産合計	<u>5,053,706</u>	<u>4,955,075</u>
資産合計	<u>8,397,639</u>	<u>9,350,845</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,453	21,196
短期借入金	1,579,600	1,579,600
未払金	876,379	920,304
未払法人税等	<u>27,989</u>	872,283
前受金	<u>1,015,240</u>	<u>463,542</u>
返品調整引当金	11,651	13,287
賞与引当金	229,397	134,810
その他	<u>281,481</u>	364,070
流動負債合計	<u>4,052,192</u>	<u>4,369,095</u>
固定負債		
長期借入金	1,321,600	1,416,500
退職給付引当金	909,707	901,300
固定負債合計	<u>2,231,307</u>	<u>2,317,800</u>
負債合計	<u>6,283,500</u>	<u>6,686,896</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	<u>4,256,211</u>	<u>4,776,612</u>
自己株式	$\Delta 3,025,604$	$\Delta 2,989,039$
株主資本合計	<u>2,213,908</u>	<u>2,770,873</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	$\Delta 99,769$	$\Delta 106,924$
評価・換算差額等合計	<u><math>\Delta 99,769</math></u>	<u><math>\Delta 106,924</math></u>
純資産合計	<u>2,114,138</u>	<u>2,663,948</u>
負債純資産合計	<u>8,397,639</u>	<u>9,350,845</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,009,168	3,324,123
売上原価	2,378,299	2,597,814
売上総利益	630,869	726,309
販売費及び一般管理費	1,058,773	1,040,446
営業損失(△)	△427,904	△314,137
営業外収益		
受取利息	74	1
未払配当金除斥益	2,446	2,469
その他	1,805	3,250
営業外収益合計	4,326	5,720
営業外費用		
支払利息	13,404	12,616
その他	—	273
営業外費用合計	13,404	12,890
経常損失(△)	△436,982	△321,306
特別損失		
移転費用等	23,516	10,434
特別損失合計	23,516	10,434
税金等調整前四半期純損失(△)	△460,498	△331,740
法人税等	△139,740	△106,134
四半期純損失(△)	△320,758	△225,606

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△460,498</u>	<u>△331,740</u>
減価償却費	48,310	54,210
のれん償却額	16,434	16,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>24,758</u>	<u>7,870</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,828	94,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,478	8,406
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,750	△1,635
受取利息及び受取配当金	△74	△1
支払利息	13,404	12,616
売上債権の増減額(△は増加)	<u>218,446</u>	<u>1,175,651</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,253	△8,967
仕入債務の増減額(△は減少)	3,294	9,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	<u>△75,088</u>	<u>△86,365</u>
未払金の増減額(△は減少)	△72,168	△107,348
前受金の増減額(△は減少)	<u>1,017,246</u>	<u>551,697</u>
その他	△98,033	91,123
小計	<u>749,334</u>	<u>1,485,795</u>
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△16,524	△13,554
法人税等の支払額	△475,857	△844,280
法人税等の還付額	2,656	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>259,610</u>	<u>629,330</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,478	△89,724
無形固定資産の取得による支出	△13,500	—
投資有価証券の取得による支出	△78,277	—
投資有価証券の売却による収入	1,513	2,863
敷金及び保証金の差入による支出	△31,082	△76,079
敷金及び保証金の回収による収入	51,007	14,962
その他	△43,064	△16,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△206,882</u>	<u>△164,412</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△94,900	△94,900
配当金の支払額	△179,324	△227,440
自己株式の取得による支出	—	△36,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>725,775</u>	<u>△358,904</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>778,503</u>	<u>106,013</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,159	1,415,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,225,662</u>	<u>1,521,635</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>1,905,897</u>	<u>509,218</u>	459,172	31,942	102,937	<u>3,009,168</u>	—	<u>3,009,168</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	156	—	90,973	107,711	198,840	(198,840)	—
計	<u>1,905,897</u>	<u>509,374</u>	459,172	122,915	210,648	<u>3,208,009</u>	(198,840)	<u>3,009,168</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△305,009</u>	<u>△89,137</u>	△23,531	40,994	△34,857	<u>△411,540</u>	(16,364)	<u>△427,904</u>

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>2,018,865</u>	<u>576,764</u>	533,741	74,245	120,506	<u>3,324,123</u>	—	<u>3,324,123</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	156	—	65,892	70,017	136,065	(136,065)	—
計	<u>2,018,865</u>	<u>576,920</u>	533,741	140,138	190,523	<u>3,460,189</u>	(136,065)	<u>3,324,123</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△243,488</u>	<u>△79,354</u>	23,861	29,501	△28,293	<u>△297,773</u>	(16,364)	<u>△314,137</u>

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。